令和元年9月定例会の概要

9月議会は、令和元年9月3日から9月19日までの17日間で開催されました。

今定例会では、7億1801万円の一般会計補正予算(第3号)案ほか、22議案を審議し、それぞれ可決しました。

補正予算特別委員会(概要と質疑の抜粋)

主なものは、ペアシティ三原西館を再編改修するために、追加で必要になった事業費に加え、施設の長寿命化を図るために空調設備などの更新を行う必要があることから、2億400万円を増額し、債務負担行為を3億600万円増額するもの。町内会等からの防犯カメラ設置費補助に対する申請件数が、見込みを上回るため、防犯カメラ10台分の300万円を増額するもの。昨年の7月豪雨災害の被災者の生活再建を促進するため、恒久的な住居として、市営住宅への正式入居に係る募集を行うことから、900万円を増額するもの。文化財団の設立に必要な経費として、560万円を増額するもの等です。

ペアシティ三原西館再編改修について

問 再編にかかる事業費が、当初の予算額から大幅な増額となった理由は、

答 当初予算では、改修を、令和2年7月の新図書館のオープンに合わせ、できるだけ既存の設備等を活用し事業費を縮減するため、過去の工事単価を参考にしながら概算金額を計上したが、関係団体等との意見調整や法令の基準に適合する設計を進める中で、設備の新設や新たな改修が必要になった。また、このた

びの、公共施設の集約・複合化に合わせて施設の長寿命化を行うことで、財源的に有利な起債を活用できることから、これを活用し、空調設備等の更新などを行うため増額となった。

問 長寿命化に活用する公共施設等適正管理推進事業債よりも交付税措置の有利な合併特例債を活用しない理由は何か。

から交付税措置のある公共施設等適正管理推進事業債の活用が財政的に有利であると判断したものである。

多くの委員が、このたびの事業費の追加計上について、当初の計画から大幅な増額にもかかわらず、議会に対して事前の情報提供や説明が尽くされなかった点について指摘した。

この点については、市長から、事前の情報提供や説明が十分でなかったことについて、反省するとともに、今後は善処に

努めたい。一方で、中心市街地活性化は市にとって重要な事業であるため、本事業の推進にご理解とご協力をいただきたい、との答弁があった。

文化財団設立について

問 教育費の文化協会等支援事業費について、文化財団を設立し、財団が指定管理者となるメリットは、

文化財団にはまちづくりや地域の活性化などへの貢献を期待しているが、財団の経営について、法人として採算性は確保できるのか。

ペアシティ三原西館を再編改修するための補正予算が、当初予算を大きく上回る額で計上されていることについて、本事業は、移転される児童館の利用者や老人大学の学生などの関係者からの意見を、十分に汲んでいるとは思えないこと、また、本事業に要する財源を他の事業に充てることで、より有効活用できるものと考えていることから反対である、との意思表示があった。

【採決】

議第18号については賛成多数、議第19・20・21号については、全員一致で原案どおり可決した。

答 これまでの指定管理業務では、指定期間終了後に、継続して指定管理者に指定されない可能性があることから、人材の

問 教育費の施設維持管理費について、リージョンプラザ外壁の修繕を行うことになったのは、どういった経緯によるものか。

壁のタイルに浮きが生じていることが確認され、業者による機器を使った検査を行ったところ、修繕が必要であることが判明した。タイルに浮きが見られる外壁は、リージョンプラザの屋外広場に面し、多くの市民が通る場所であることから、緊急的に修繕をおこなうこととした。

問 文化財団にはまちづくりや地域の活性化などへの貢献を期待しているが、財団の経営について、法人として採算性は確保できるのか。

答 財団の収入は、ポポロの指定管理料に加え、他団体が行う補助事業や一般企業からの協賛金などが想定されている。財団は2年連続で赤字を継続した場合、法律により、法人認可が取り消されることとなるので、当初から慎重な運営を行っていききたい。

リージョンプラザの外壁修繕について

問 教育費の施設維持管理費について、リージョンプラザ外壁の修繕を行うことになったのは、どういった経緯によるものか。

壁のタイルに浮きが生じていることが確認され、業者による機器を使った検査を行ったところ、修繕が必要であることが判明した。タイルに浮きが見られる外壁は、リージョンプラザの屋外広場に面し、多くの市民が通る場所であることから、緊急的に修繕をおこなうこととした。

ペアシティ三原西館を再編改修するための補正予算が、当初予算を大きく上回る額で計上されていることについて、本事業は、移転される児童館の利用者や老人大学の学生などの関係者からの意見を、十分に汲んでいるとは思えないこと、また、本事業に要する財源を他の事業に充てることで、より有効活用できるものと考えていることから反対である、との意思表示があった。